

平成23年度 経営管理部門・議会事務局業績目標

部門経営責任者 政策経営部長 高橋 茂
 行政管理局長 高橋 茂
 議会議務局長 竹内 次親
 宮岡 弦

本部門は組織一体となって、下記の業績目標の達成に取り組めます。
 上記目標の達成状況は、原則として平成24年9月までに報告します。

No. 通番管理	事業名称等	事業分類	実施計画	5つの宣言	その他の課題
1 200	(仮称) 市民交流拠点整備事業		○		
本年度(平成23年度)の事業目標					
事業内容	県立三崎高等学校跡地の利活用に向け、民間事業者から事業計画の提案を受け、民間事業者との協働により(仮称)市民交流拠点整備事業を実施するため、平成22年度に作成した利活用方針(素案)について近隣住民への説明会を開催した後、平成23年6月に最終的な利活用方針を策定します。また、利活用方針策定後は、募集要項を作成したうえで民間事業者を公募し、審査委員会による審査を経て、最適な提案を行った民間事業者を「契約候補者」として選定します。 なお、事業契約等は平成24年度に締結するものとし、平成23年度は、事業契約等を締結するまでの間の市と契約候補者双方の義務や協力事項等について基本協定を締結します。	部門	経営管理		
		部	政策経営部		
		課	政策経営課		
		事業費(千円)	15		
達成目標	利活用方針の策定 事業パートナーとなる民間事業者の公募(事業計画の提案募集) 契約候補者の選定 基本協定の締結	人件費相当額(千円)	2,989		
		事業費総額(千円)	3,004		

No. 通番管理	事業名称等	事業分類	実施計画	5つの宣言	その他の課題
2 204	政策研究事業		○		
本年度(平成23年度)の事業目標					
事業内容	有識者である専門委員と職員で構成する「みうら政策研究所」において、前年度より引き続き、6月までを調査研究期間として、「次期基本計画・次期実施計画の策定に向けた事業見直しのポイントと施策のあり方」をテーマに調査研究を行い、その結果を提言書(報告書)としてまとめます。 7月以降「みうら政策研究所」は休止しますが、引き続き、有識者である専門委員を委嘱し、総合計画等の策定についてアドバイスをいただきます。	部門	経営管理		
		部	政策経営部		
		課	政策経営課		
		事業費(千円)	908		
達成目標	提言書(報告書)の提出1件	人件費相当額(千円)	897		
		事業費総額(千円)	1,805		

No. 通番管理	事業名称等	事業分類	実施計画	5つの宣言	その他の課題
3 206	行政評価事業 (行政評価システム)		○	○	
本年度(平成23年度)の事業目標					
事業内容	施策の充実を図り事業を効率的に執行することを目的に、行政評価システムを継続実施します。 決算ベースでの行政評価は、平成21年度からスタートした「第4次三浦市総合計画(2009年版)三浦みらいプラン21」の施策の展開方針毎に定めた評価指標を用いた施策評価を行うとともに、市役所内部の評価と外部評価(市民による評価)による事務事業評価について評価手法を変更して取り組み、9月末までに品質説明書を作成し、公表します。 なお、平成21年度まで施策評価の一環として実施していた「市民納得度調査」については、平成22年度に引き続き、平成23年度も休止します。	部門	経営管理		
		部	政策経営部		
		課	政策経営課		
		事業費(千円)	121		
達成目標	実施計画事業に対する行政評価の実施:100%	人件費相当額(千円)	1,823		
		事業費総額(千円)	1,944		

No. 通番 管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他 の課題
4 207	総合計画策定事業		○			
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	平成25年度をスタートとする基本計画と実施計画のうち、基本計画の策定に向け、基礎調査・基礎資料を作成するとともに、総合計画審議会及び庁内プロジェクトチームを開催します。 また、生活環境ニーズアンケート、来訪者アンケート及びワークショップを通じて、市民協働により、策定作業を行います。	部門	経営管理			
		部	政策経営部			
		課	政策経営課			
		事業費 (千円)	5,827			
達成 目標	総合計画審議会全体会1回、分科会2回開催 庁内プロジェクトチーム4回開催 生活環境ニーズアンケート（2,000人以上対象）1回実施 来訪者アンケート1回実施 ワークショップ10回開催	人件費相当額 (千円)	1,973			
		事業費総額 (千円)	7,800			

No. 通番 管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他 の課題
5 209	業務量調査・事業別コスト測定手法の確立			○		
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	事務分担表にて、各課の所掌事業に係る業務量を把握して、事業別人件費を計算します。 また、新たな業務量の把握方法について、検討します。	部門	経営管理			
		部	政策経営部			
		課	政策経営課			
		事業費 (千円)	0			
達成 目標	事務分担表による業務量把握と事業別人件費算出 新たな業務量の把握方法の確立	人件費相当額 (千円)	658			
		事業費総額 (千円)	658			

No. 通番 管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他 の課題
6 210	業務改善マニュアル			○		
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	各職場において業務マニュアル作成数計画に基づき、業務マニュアルを作成して運用します。 また、各職場において、業務の効率化に係る取組を実施します。	部門	経営管理			
		部	政策経営部			
		課	政策経営課			
		事業費 (千円)	0			
達成 目標	業務マニュアルの作成・運用数累計419事業 業務の効率化に係る取組の実施	人件費相当額 (千円)	957			
		事業費総額 (千円)	957			

No. 通番 管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他 の課題
7 272	国の制度改革等（特区、地域再生、規制改革、公共サービス改革）への提案及び認定申請			○		
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	国の制度改革等（特区、地域再生、規制改革、公共サービス改革）について研究し、提案又は認定申請を行います。	部門	経営管理			
		部	政策経営部			
		課	政策経営課			
		事業費 (千円)	0			
達成 目標	提案又は認定申請1件以上	人件費相当額 (千円)	269			
		事業費総額 (千円)	269			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他 の課題
通番	管理						
8	287	公の施設（水道・下水道、学校、道路及び他の実行計画に掲載の事業を除く）の廃止又は譲渡（民営化）の検討				○	
本年度（平成23年度）の事業目標			部門	経営管理			
事業 内容	公の施設（水道・下水道、学校、道路及び他の実行計画に掲載の事業を除く）について、指定管理者制度導入施設も含め各施設の現状分析を行い、廃止又は譲渡（民営化）を原則として可能性を検証し、可能な施設については関係団体との調整を行い、市の方針を決定します。方針決定後は廃止又は譲渡（民営化）の手続きを順次進めます。		部	政策経営部			
			課	政策経営課			
達成 目標	廃止又は譲渡（民営化）の方針決定1施設以上		事業費 (千円)	0			
			人件費相当額 (千円)	1,076			
			事業費総額 (千円)	1,076			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他 の課題
通番	管理						
9	211	市への要望・提言への公平な回答と市民意見・要望の市政への反映				○	
本年度（平成23年度）の事業目標			部門	経営管理			
事業 内容	「インターネット目安箱」、「教えてボックス」、「お気づきボックス」は基準に基づき期限内に回答するとともに、原則として投稿者等の意向に沿って、回答又は対応した翌月中に市からの回答又は対応を、三浦市公式ホームページで公表します。 その他各部等に寄せられた市民、市民団体、経済団体等からの要望、陳情、提案、意見、苦情などは、原則として投稿者等の意向に沿って、回答した翌月中に市からの回答を、三浦市公式ホームページで公表します。 更に、意見等への処理が完了した時点で、市政に反映した内容等もホームページ上で公表します。 なお、「市長への手紙」はインターネット目安箱等の公表基準策定に伴い、同様に扱うこととします。		部	政策経営部			
			課	秘書課			
達成 目標	「インターネット目安箱」、「教えてボックス」、「お気づきボックス」においては14日以内の回答期限に対して平均10日以内に回答 陳情・要望等については回答した翌月の10日までの公表期限の遵守 質問等を除く市が対応すべき意見等のうち、処理が完了したもので市政に反映できた割合を60%以上		事業費 (千円)	0			
			人件費相当額 (千円)	1,764			
			事業費総額 (千円)	1,764			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他 の課題
通番	管理						
10	212	国民健康保険事業特別会計繰出金（基準外）				○	
本年度（平成23年度）の事業目標			部門	経営管理			
事業 内容	国民健康保険事業特別会計の事業安定化のために、一般会計から基準外繰出金を支出します。		部	政策経営部			
			課	財政課			
達成 目標	国民健康保険事業の健全運営		事業費 (千円)	232,331			
			人件費相当額 (千円)	30			
			事業費総額 (千円)	232,361			

No.	事業名称等		事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他 の課題
通番	管理						
11	214	公共下水道事業特別会計繰出金（基準外）				○	
本年度（平成23年度）の事業目標			部門	経営管理			
事業 内容	公共下水道事業特別会計に、一般会計から基準外繰出金を支出します。		部	政策経営部			
			課	財政課			
達成 目標	公共下水道事業特別会計の事業運営の安定化		事業費 (千円)	29,821			
			人件費相当額 (千円)	30			
			事業費総額 (千円)	29,851			

No. 通番 管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他 の課題
12 216	使用料・手数料の適正化方針				○	
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	使用料・手数料の適正化については、人件費を含めたサービス原価、利用者数・利用日数などの利用実態の調査を実施し、その結果使用料等の改正が必要な場合には、条例を改正し、平成24年度予算に反映していきます。	部門	経営管理			
		部	政策経営部			
		課	財政課			
		事業費 (千円)	0			
達成 目標	平成24年度予算への反映	人件費相当額 (千円)	1,883			
		事業費総額 (千円)	1,883			

No. 通番 管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他 の課題
13 217	市民が納得する補助金の契約志向化				○	
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	利用者が過少な補助金、100万円以上の補助金、時勢にふさわしくない補助金等を対象として、補助効果を検証し、市民公表による意見等を参考にした見直しを図っていきます。	部門	経営管理			
		部	政策経営部			
		課	財政課			
		事業費 (千円)	0			
達成 目標	補助事業結果を検証し、廃止・減額・増額等を決定 市民公表の実施	人件費相当額 (千円)	688			
		事業費総額 (千円)	688			

No. 通番 管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他 の課題
14 218	特別会計等の見直し目標明確化のための財政推計				○	
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	国民健康保険事業特別会計及び公共下水道事業特別会計の将来にわたる歳入・歳出の数値について、一般会計との負担割合について協議し、財政推計を策定します。	部門	経営管理			
		部	政策経営部			
		課	財政課			
		事業費 (千円)	0			
達成 目標	国民健康保険事業特別会計及び公共下水道事業特別会計の将来にわたる歳入・歳出の財政推計の策定	人件費相当額 (千円)	897			
		事業費総額 (千円)	897			

No. 通番 管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他 の課題
15 219	団体事業助成金・協働事業支援金への移行				○	
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	平成23年度予算編成時に作成した「補助金見直し状況一覧表」を参考にし、平成24年度予算編成に向けて、平成23年度上半期に補助要綱の制定等に係る調査を実施します。調査では、単独要綱を必要とするものの区分けを整理し、必要なものについては、平成23年度内に補助決定に際して必要な情報を把握した上で、事後の成果検証ができる要綱策定を進めます。 併せて、補助の必要性を中心にヒアリングを行い、「団体運営補助金」から「団体事業助成金」及び「協働事業支援金」への早期の移行を図ります。	部門	経営管理			
		部	政策経営部			
		課	財政課			
		事業費 (千円)	0			
達成 目標	単独要綱を必要とするものの区分けの整理 単独要綱を必要とするものの補助要綱の制定 「団体運営補助金」から「団体事業助成金」・「協働事業支援金」への移行	人件費相当額 (千円)	628			
		事業費総額 (千円)	628			

No. 通番管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他の 課題
16	286	第三セクター等改革推進債償還事業特別会計繰出金（基準外）		○		
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の償還事業を行うために設置する第三セクター等改革推進債償還事業特別会計の事業安定化のために、繰出金を支出します。	部門	経営管理			
		部	政策経営部			
		課	財政課			
		事業費 (千円)	406,129			
達成 目標	第三セクター等改革推進債の償還	人件費相当額 (千円)	30			
		事業費総額 (千円)	406,159			

No. 通番管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他の 課題
17	289	財源対策検討委員会による財政健全化に向けた検討				○
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	土地開発公社解散によるこれまでにない厳しい財政状況に直面することに備え、財政健全化に向けてあらゆる財源対策の検討を行います。	部門	経営管理			
		部	政策経営部			
		課	財政課			
		事業費 (千円)	0			
達成 目標	平成24年度予算への反映	人件費相当額 (千円)	359			
		事業費総額 (千円)	359			

No. 通番管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他の 課題
18	221	三浦市人財育成・活用基本プラン			○	
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	三浦市人財育成・活用基本プランに掲げた個別プランのうち、個別に項目立てをしていない、意向申告制度（複線型人事管理のコース選択を含む。）、人財育成ローテーションの実施、職場研修への支援、人事考課制度の考課項目に対応した職場外研修の継続実施を行います。なお、進捗状況等を踏まえながら、適宜、同プランの見直し作業を行っていきます。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	人事課			
		事業費 (千円)	0			
達成 目標	人財育成ローテーションの実施 職場研修の支援及び職場外研修の継続実施 三浦市人財育成・活用基本プランの見直し 異動・昇任に際して、仕事人としての進路設計が考慮されたと納得できる異動対象職員の割合50%以上	人件費相当額 (千円)	747			
		事業費総額 (千円)	747			

No. 通番管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他の 課題
19	223	職員数計画/三浦市職員定数条例<三浦市人財育成・活用基本プラン>			○	
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	適正な職員数を検証したうえで、三浦市職員定数条例改正案を市議会に上程します。また今後の職員数計画を作成します。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	人事課			
		事業費 (千円)	0			
達成 目標	三浦市職員定数条例の改正 職員数計画の作成	人件費相当額 (千円)	1,794			
		事業費総額 (千円)	1,794			

No. 通番 管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他 の課題
20 224	人事考課制度<三浦市人財育成・活用基本プラン>				○	
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	行政職に対する人事考課制度を実施し、管理職員には勤勉手当の成績率による支給を継続実施します。 非管理職員への給与処遇等経済処遇の反映範囲について、職員団体と協議を行い、同意を得て実施することを目指します。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	人事課			
		事業費 (千円)	0			
達成 目標	非管理職員に対する人事考課制度の実施	人件費相当額 (千円)	1,794			
		事業費総額 (千円)	1,794			

No. 通番 管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他 の課題
21 226	基礎・基本検定試験				○	
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	平成22年度に行った基礎・基本検定問題を見直し、基礎・基本検定試験を実施します。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	人事課			
		事業費 (千円)	0			
達成 目標	基礎・基本検定試験の実施 受検対象者のうち、合格職員80%以上	人件費相当額 (千円)	448			
		事業費総額 (千円)	448			

No. 通番 管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他 の課題
22 254	職員研修事業			○		
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	職員の自己啓発意識の高揚と資質の向上を図ることを目的に、大学院において専門的知識や幅広い視野に基づく政策形成能力を修得しようとする職員に対し、三浦市職員研修規程（平成12年三浦市訓令第5号）第2条第2項の規定に基づき、予算の範囲内でその修学に必要な経費を助成します。 平成21年10月1日から東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻で学ぶ職員に対し、平成23年9月末日の修士課程修了までに必要な通学費を助成し、実施します。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	人事課			
		事業費 (千円)	52			
達成 目標	東洋大学大学院に修学する職員に対する通学費の助成 1件	人件費相当額 (千円)	60			
		事業費総額 (千円)	112			

No. 通番 管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他 の課題
23 274	市議会との意見交換会				○	
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	市議会議員と意見交換をする機会の少ない管理職以外の職員を対象とした、職員と市議会議員との施策に関する意見交換の方法についてランチミーティング等を検討し、市議会と調整し、実施します。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	人事課			
		事業費 (千円)	0			
達成 目標	施策に関する市議会議員との意見交換をしたことのある職員80%以上	人件費相当額 (千円)	598			
		事業費総額 (千円)	598			

No.	事業名称等	事業分類	実計	実施	5つの	その他
通番	管理			画	宣言	の課題
24	275 職員意識調査				○	
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業内容	職員の仕事に対する意欲や人員配置に関する納得度を把握し、今後の人事管理の参考とするため、職員意識調査を実施します。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	人事課			
		事業費(千円)	0			
達成目標	異動・昇任に際して、仕事人としての進路設計が考慮されたと納得できる異動対象職員の割合50%以上 主査級職員以下の配置にかかる各部長・課長の納得度80%以上 管理職の仕事ぶり給与とのバランスに対する非管理職の納得度80%以上	人件費相当額(千円)	897			
		事業費総額(千円)	897			

No.	事業名称等	事業分類	実計	実施	5つの	その他
通番	管理			画	宣言	の課題
25	228 市営住宅建替事業（市営住宅の建替等と公有財産（土地）の有効活用）		○		○	
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業内容	平成21年11月に策定した市営住宅ストック活用計画の実現に向けた取組として、地権者等との調整を行い、事業推進の合意形成を図ります。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	財産管理課			
		事業費(千円)	0			
達成目標	地権者等との調整	人件費相当額(千円)	3,647			
		事業費総額(千円)	3,647			

No.	事業名称等	事業分類	実計	実施	5つの	その他
通番	管理			画	宣言	の課題
26	229 市有建築物耐震化基本方針策定事業		○			
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業内容	特定建築物には該当しない一般施設を所管する各施設担当課と調整を図り、（仮称）市有建築物（一般建築物）耐震化基本方針を策定します。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	財産管理課			
		事業費(千円)	0			
達成目標	（仮称）市有建築物（一般建築物）耐震化基本方針の策定	人件費相当額(千円)	1,794			
		事業費総額(千円)	1,794			

No.	事業名称等	事業分類	実計	実施	5つの	その他
通番	管理			画	宣言	の課題
27	230 木造住宅耐震診断補助事業		○			
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業内容	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅について、市民の要望に応じて（社）神奈川県建築士事務所協会湘南三浦支部から建築士を派遣し、耐震診断（簡易診断）を行います。なお、この経費の一部を市で補助します。 また本事業は、平成20年度に策定した三浦市耐震改修促進計画に基づき実施していきます。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	財産管理課			
		事業費(千円)	100			
達成目標	簡易診断5件	人件費相当額(千円)	299			
		事業費総額(千円)	399			

No. 通番 管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他の 課題
28 231	木造住宅耐震改修補助事業		○			
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	三浦市木造住宅耐震診断補助事業による耐震診断の結果、耐震性が低いと判定された住宅に対し、市民の要望に応じて、さらに精密な一般診断を行います。この経費の一部を市で補助します。 また、この精密な一般診断において補強が必要との診断結果である場合、補強設計、耐震改修工事、工事監理を行い、この経費の一部についてもあわせて市が補助します。 なお本事業は、平成20年度に策定した三浦市耐震改修促進計画に基づき実施していきます。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	財産管理課			
		事業費 (千円)	425			
達成 目標	一般診断2件、改修設計1件、改修工事1件、工事監理1件	人件費相当額 (千円)	717			
		事業費総額 (千円)	1,142			

No. 通番 管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他の 課題
29 233	公有資産の収益資産化方針			○		
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	歳入増加策の具体的な取組を盛り込んだ公有資産の収益資産化方針等を策定し、庁内に周知を行います。 また、庁内調査の実施により公有資産の状況を把握するとともに、歳入の増加に向け、資産を積極的に活用していきます。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	財産管理課			
		事業費 (千円)	0			
達成 目標	公有資産の収益資産化方針等の策定 物品売払収入1,312千円増等による収益の増加	人件費相当額 (千円)	1,196			
		事業費総額 (千円)	1,196			

No. 通番 管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他の 課題
30 234	公共施設（壁面、公用車等ネーミングライツ）を利用した広告料収入の増加又は経費の削減			○		
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	公用車広告掲出要領に基づき、引き続き、公用車への広告掲出希望者の募集を市内外の企業にPRを行うなど、広告掲出に向け、積極的な取組を行っていきます。 また、公共施設の壁面への広告については、実施に向けて方針を決定します。 なお、ネーミングライツについては、引き続き、他県・市での取組状況を踏まえ検討を行います。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	財産管理課			
		事業費 (千円)	0			
達成 目標	公用車広告掲出1台以上 公共施設壁面広告の実施に向けた方針決定及び企業へのPR	人件費相当額 (千円)	598			
		事業費総額 (千円)	598			

No. 通番 管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他の 課題
31 269	公用車管理事業（財産管理課）		○			
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	平成23年度でリース期間終了となる公用車及び廃車車両の代替として、新規車両の賃貸借契約を行い、適正な運用を図ります。 なお、賃貸借契約は長期継続契約とします。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	財産管理課			
		事業費 (千円)	1,684			
達成 目標	長期継続契約による賃貸借契約の締結	人件費相当額 (千円)	448			
		事業費総額 (千円)	2,132			

No.	事業名称等	事業分類	実計	実施	5つの宣言	その他の課題
通番	管理					
32	283	三崎漁港（二町谷地区）埋立地の活用・処分による財政健全化への取組			○	
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業内容	土地開発公社を解散し三浦市の所有となった三崎漁港（二町谷地区）埋立地を、三浦市の産業拠点としての活用促進を進めるために企業誘致活動を展開し、販売あるいは貸付による税外収入の確保に取り組み、財政健全化を目指します。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	不動産活用課			
		事業費（千円）	972			
達成目標	暫定使用による貸付収入の確保 企業等に対する積極的な企業誘致活動の展開	人件費相当額（千円）	11,808			
		事業費総額（千円）	12,780			

No.	事業名称等	事業分類	実計	実施	5つの宣言	その他の課題
通番	管理					
33	288	普通財産の売却処分、貸付等による税外収入の確保			○	
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業内容	未利用・低利用の公有資産について、売却することを検討し、売却できないものについても貸付等による収入の確保を図ります。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	不動産活用課			
		事業費（千円）	3,169			
達成目標	用途廃止による普通財産の売却（貸付）1件以上	人件費相当額（千円）	14,827			
		事業費総額（千円）	17,996			

No.	事業名称等	事業分類	実計	実施	5つの宣言	その他の課題
通番	管理					
34	236	公用封筒への広告掲載による経費の削減又は収入の増加			○	
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業内容	広告掲載窓口封筒30枚及びその他の広告掲載公用封筒57千枚の無償提供を受け、利用します。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	契約課			
		事業費（千円）	417			
達成目標	広告掲載封筒87千枚の無償提供を受け、615千円の経費削減	人件費相当額（千円）	448			
		事業費総額（千円）	865			

No.	事業名称等	事業分類	実計	実施	5つの宣言	その他の課題
通番	管理					
35	277	市税・国保税の徴収体制の強化による徴収率の維持及び向上			○	
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業内容	休日及び夜間の窓口開庁の実施、併せて口座振替の移行推進強化期間を設定し口座振替制度を促進するなど、引き続き滞納防止に取り組みます。 また、差押不動産等の公売も積極的に行います。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	税制課			
		事業費（千円）	67			
達成目標	徴収率の維持及び向上 市税徴収率は、平成22年度決算見込みと比較して、現年度分については2.1ポイント以上の96.1%以上、滞納繰越分については同率の24.7%以上の徴収率の確保 国民健康保険税徴収率は、平成22年度決算見込みと比較して、現年度分については2.1ポイント以上の93.2%以上、滞納繰越分については8.9ポイント以上の26.0%以上の確保	人件費相当額（千円）	7,025			
		事業費総額（千円）	7,092			

No. 通番 管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他の 課題
36 278	税外未収債権の徴収体制の強化による徴収率の維持及び向上				○	
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	市の未収債権（市税・国保税を除く）の徴収強化の推進を行う担当として、未収債権を発生させない予防対策及び発生した場合の回収対策について、引き続き各所管課への指導及び助言を行うことで徴収体制を更に強化するとともに、差押等の滞納処分の実施により徴収率の向上を図ります。なお、長期滞納、高額滞納及び納付意欲がないなどの悪質滞納者の事案等については税外徴収担当自らが徴収及び滞納処分の実施をします。また、病院診療費等の私債権における未収債権の徴収にも取り組めます。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	税制課			
		事業費 (千円)	2,453			
達成 目標	市税・国保税以外の未収債権の徴収率の向上 長期滞納、高額滞納及び納付意欲がないなどの悪質滞納など一定基準に該当し税外徴収担当が取り扱う滞納者の滞納繰越分徴収率については、平成22年度決算見込みと比較して9.6ポイント以上の42.0%以上の徴収率の確保	人件費相当額 (千円)	24,841			
		事業費総額 (千円)	27,294			

No. 通番 管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他の 課題
37 240	災害対策災害資機材整備事業		○			
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	市内各所にある防災備蓄倉庫及び避難所の災害用資機材を更新するとともに、備蓄を進めます。 また平成23年度は、新たに県が想定した大規模地震発生時の避難者数増加に伴う対策を図ります。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	危機管理課			
		事業費 (千円)	2,014			
達成 目標	非常食の更新、毛布の備蓄及び小型動力ポンプの更新	人件費相当額 (千円)	688			
		事業費総額 (千円)	2,702			

No. 通番 管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他の 課題
38 243	地域防災計画修正事業		○			
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	三浦市地域防災計画のうち風水害等災害対策計画編については、平成22年度に作成した修正案をもとに、平成23年度は災害対策基本法第42条に基づく防災会議を経て改訂版を作成します。 また、三浦市地域防災計画のうち地震災害対策計画編についても、修正案を作成後、災害対策基本法第42条に基づく防災会議、神奈川県との協議を経て、修正します。	部門	経営管理			
		部	行政管理部			
		課	危機管理課			
		事業費 (千円)	13			
達成 目標	神奈川県地域防災計画との整合を図った、三浦市地域防災計画（風水害等災害対策計画編・地震災害対策計画編）の修正	人件費相当額 (千円)	4,902			
		事業費総額 (千円)	4,915			

No. 通番 管理	事業名称等	事業 分類	実 計	施 画	5つの 宣 言	その 他の 課題
39 244	議会中継システム事業（市議会本会議のインターネット中継（オンデマンドを含む。）等の実施）		○	○		
本年度（平成23年度）の事業目標						
事業 内容	議会の公開については、モニターテレビによる本会議のライブ放映やインターネットによる動画の配信などが、多くの自治体で導入されています。 三浦市にとって有効な手段を検討し、コストパフォーマンスや実効性のある手法が確定した場合には、必要に応じて予算措置を行います。	部門	経営管理			
		部	議会事務局			
		課	議会事務局庶務課			
		事業費 (千円)	0			
達成 目標	議会中継システムの実施に向けた検討	人件費相当額 (千円)	359			
		事業費総額 (千円)	359			

業績目標は、平成23年4月6日部門経営会議（経営管理経営会議）において審議決定後、4月14日政策会議に報告し、確定したものである。

（部門経営会議庶務担当課 政策経営課）